

平成 23 年度

千葉大学先進科学プログラム入学者選考課題

課題論述

実施時間 [9:00－17:00]

課題 II-C, II-D

( 10:00－15:30 )

#### 注意事項

課題Ⅱには、[Ⅱ-A]、[Ⅱ-B]、[Ⅱ-C]、[Ⅱ-D]の4題があります。  
志望するコースによって、次に示す問題を解答してください。

- ・物理学コース、フロンティアテクノロジーコース：  
[Ⅱ-A]、[Ⅱ-B]の両方を解答してください。
- ・人間探求コース：  
[Ⅱ-A]、[Ⅱ-B]、[Ⅱ-C]、[Ⅱ-D]の中から2題を選択して解答してください。

【II-C】 次の文章を読み、問いに答えなさい。

一般的に、より高い学歴（例えば、中卒よりも高卒、高卒よりも大卒）は、就職など社会経済的地位の向上により影響を及ぼすと考えられているようだ。それを反映する言葉に「学歴社会」という言葉がある。このことばの意味は、1970年代から使われてきたが、常に同じ意味で認識されてきたわけではない。1990年代後半からは、「学歴」が人々の一生、より具体的には雇用形態と賃金を客観的に左右する度合いが、かつてより苛烈になってきているという指摘がある。

著作権上の理由により掲載できません。

本田が言う「より厳しい苛烈な学歴社会」とはどのような社会状況を指しているのでしょうか？ また、現代の学歴社会はどのような問題をはらんでいるのだろうか？ 社会問題を理解するためには、様々な要素を考慮する必要があるが、ここでは、学歴を含むいくつかの要素に限定して社会の現状を見ることで、現代社会の一側面を明らかにしていきたい。

より高い学歴が社会的経済的地位の向上により影響を及ぼすならば、より高い学歴を有する人ほど、仕事に対してより高い賃金をもらっているはずである。賃金は、賃金をもらう人の学歴だけではなく、年齢や勤続年数によっても大きく違う上に、物価の上昇などによって額が変動するため、特定の年齢層を取りあげて、ここ15年程度の変化に注目したい。表1には、毎年発表される厚生労働省（旧労働省）の『賃金構造基本統計調査』をもとに、25～29歳、40～44歳の男性・女性の給与所得者について、学歴ごとに1996年以降の平均給与額を示した。

問1：表1から、学歴やその他の要因と賃金の関係について、どのようなことが読み取れるか、箇条書きで説明しなさい。その際、あなたの言いたいことがよく伝わるように、必要なデータをグラフ化しなさい。グラフは複数でもかまわない。

## 2. 雇用形態による賃金格差の問題

近年の労働に関する問題として、雇用形態の多様化と格差の問題がよく取りあげられる。この問題を考察することで、学歴による賃金格差問題の原因が明らかになるかもしれない。

総務省の『労働力調査年報』の「用語の解説」によると、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」のように分類されているが、これらは厳密に定義されているわけではない。一般的には、以下のように理解されること

が多い。

正社員・正職員：1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われているもの

パート（タイム）・アルバイト：正社員と比べ労働時間が短い

契約社員：短期契約で雇われる形態を広く指す。（高度な技術を有した専門職の人や一度退職した職員が再雇用で嘱託社員として雇われる形態も含まれる）

派遣社員：企業が派遣会社と契約を交わし、派遣会社が雇っている職員が企業に派遣されて業務を処理する形態を指す。

正社員・正職員は、法律によって雇用が守られ、毎年のある程度の昇給などより保護されているが、パート・アルバイト、契約・派遣社員等は、生活が不安定である。契約・派遣社員は、1999年の労働者派遣法改正によって、特殊な業務からより多くの業務にも生じた雇用形態であり、比較的新しい存在である。

表2は、2006年の厚生労働省『賃金構造基本統計調査』による正社員・正職員とそれ以外の賃金を年齢別に示したものである。

問2：表2から、雇用形態やその他の要因と賃金の関係について、どのようなことが読み取れるか、箇条書きで説明しなさい。その際、あなたの言いたいことがよく伝わるように、必要なデータをグラフ化しなさい。グラフは複数でもかまわない。

### 3. 学歴と雇用形態間の流動性

契約・派遣社員が一般的な業務に生じたことで、働く人にどのような変化が見られたであろうか？契約・派遣社員が正社員になったり、正社員が契約・派遣社員になるといった、雇用形態の変遷は、大きく、①一貫して正社員、②正社員からパート、契約・派遣社員などの非正社員になる、③非正社員から正社員になる、④一貫して非正社員、⑤その他（失業や自営業など）という4つのまとまりに分類できる。これらの分類を「キャリア類型」と呼ぶ。

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、2001年と2006年の2月に東京都内（島嶼部を除く）の18～29歳の若者を対象に大規模な調査「若者のワークスタイル調査」を実施し、5年間で若者の労働状況にどのような変化が見られたか分析した。調査対象者の選定は、特定の地域や、特定の背景を持つ人物に偏らないように慎重に計画され、男女それぞれ1000人程度が対象となった。表3-1、3-2は、成果である『大都市の若者の就業行動と移行過程－包括的な移行支援に向けて－』（労働政策研究報告書No.72）をもとに、キャリア類型ごとの各学歴の比率を算出したものである（表3-1は、2001年、表3-2は、2006年の調査結果である）。

問3：表3-1と3-2から、学歴や性別と雇用形態間の流動性の関係についてどのようなことが読み取れるか、箇条書きで説明しなさい。その際、あなたの言いたいことがよく伝わるように、必要なデータをグラフ化しなさい。グラフは複数でもかまわない。また、場合によっては各キャリア類型に該当する人数を利用して、比率を計算し直してもよい。

問4 (1) : 問1～3をふまえ、本田の言う「かつてよりもいっそう厳しく苛烈な『学歴社会』」とは、どのような社会状況であると言えるか、論じなさい。その際、根拠を明確に論じなさい。

(2) : 学歴社会の状況について正しい理解を深めるには、ここに挙げた資料だけでは、十分であるとは言えないであろう。あなたが学歴社会の状況について調べるなら、ここに示した資料以外に、どのようなデータを集めるか論じなさい。その際、そのデータを集めることでどのような点を明らかにできるか、明確にすること。

表 1：1996 年以降の学歴・性・年齢別平均月間所定内給与額（千円）

	男子：25～29 歳				男子：40～44 歳			
	中卒*	高卒	高専・ 短大卒	大卒**	中卒*	高卒	高専・ 短大卒	大卒**
1996	246.6	238.8	237.8	256.5	305.2	353.3	394.0	460.4
1997	250.5	240.0	239.4	259.6	308.6	352.0	388.3	460.7
1998	251.4	239.6	241.5	259.3	304.0	347.2	385.7	465.2
1999	249.7	236.9	238.0	257.5	304.9	343.5	383.1	457.7
2000	244.1	236.7	238.2	254.7	296.3	339.2	374.3	460.7
2001	245.0	236.8	239.0	257.5	294.2	337.6	376.0	466.2
2002	235.5	230.2	234.9	255.3	290.4	332.4	377.3	463.8
2003	228.9	229.2	232.2	256.8	285.4	332.6	378.8	463.8
2004	228.9	229.2	232.2	255.2	282.1	330.3	365.6	461.0
2005	234.8	226.0	231.9	254.8	285.3	329.8	377.0	471.6
2006	226.5	227.6	233.1	257.8	293.9	329.1	376.3	477.9
2007	--	226.6	234.8	257.2	--	326.6	367.5	482.4
2008	--	226.0	233.2	259.9	--	325.9	373.4	466.0
2009	--	221.6	226.1	255.7	--	311.2	351.8	461.4

  

	女子：25～29 歳				女子：40～44 歳			
	中卒*	高卒	高専・ 短大卒	大卒**	中卒*	高卒	高専・ 短大卒	大卒**
1996	165.8	192.6	214.7	237.3	177.9	216.0	275.3	343.4
1997	170.5	192.9	215.8	238.6	175.0	216.7	278.0	361.2
1998	166.5	195.2	216.3	239.4	175.9	213.0	274.3	361.7
1999	177.3	195.1	214.3	235.0	179.7	213.6	278.7	365.5
2000	167.8	194.6	215.6	231.7	178.0	216.1	274.8	385.3
2001	163.3	195.8	214.6	231.9	184.7	214.5	274.1	367.1
2002	160.7	193.1	216.9	234.7	181.3	215.1	272.4	375.1
2003	162.1	190.1	215.0	236.8	175.1	213.4	276.3	377.1
2004	162.8	189.6	213.5	231.5	177.1	214.7	270.2	368.3
2005	173.0	184.6	214.1	231.9	182.3	206.0	272.4	371.5
2006	157.5	184.3	213.8	230.4	175.3	205.0	269.8	381.7
2007	--	187.2	215.6	234.2	--	211.2	266.1	372.4
2008	--	187.8	218.7	233.1	--	210.9	275.4	372.7
2009	--	185.2	214.8	234.3	--	209.1	264.0	367.8

\*2007 年以降は、中卒のデータは公表されていない。

\*\*2005 年以降、大学院卒を含む。

表 2：2006 年の性・年齢階級・雇用形態別賃金（千円）

(年齢)	男		女	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外
18～19	172.6	164.0	158.9	143.6
20～24	205.2	181.0	192.1	164.5
25～29	245.7	204.6	217.9	175.7
30～34	291.0	227.3	238.8	179.1
35～39	347.3	230.3	263.4	172.4
40～44	398.5	241.3	273.3	164.4
45～49	424.5	250.2	269.3	162.7
50～54	431.3	230.9	262.5	157.2
55～59	410.3	238.7	254.7	155.5
60～64	319.7	242.6	232.8	158.0
平均年齢(歳)	41.5	45.0	38.3	41.7
勤続年数(年)	14.2	6.1	9.8	5.5

表 3 - 1 : 2001 年におけるキャリア類型別就業者の学歴比率

		実数 (人数)	キャリア類型ごとの学歴比率 (%)					
			高卒	専門卒	短大・ 高専卒	大学・ 大学院卒	中卒・ 高校中退	大学中退
男	正社員一貫	462	31.0	25.5	1.9	32.3	6.5	2.8
	非正社員から正社員	191	43.5	13.6	1.0	8.9	15.7	15.7
	正社員から非正社員	19	36.8	31.6	0.0	15.8	15.8	0.0
	非正社員一貫	107	41.1	16.8	1.9	14.0	11.2	14.0
	その他(自営業・無業含む)	74	41.9	14.9	0.0	17.6	21.6	4.1
女	正社員一貫	397	28.0	24.9	26.2	18.1	0.0	1.5
	非正社員から正社員	102	58.8	7.8	11.8	11.8	9.8	0.0
	正社員から非正社員	115	49.6	20.0	18.3	8.7	0.9	2.6
	非正社員一貫	144	36.1	16.0	12.5	9.0	15.3	9.0
	その他(自営業・無業含む)	71	32.4	31.0	9.9	7.0	8.5	8.5

表 3 - 2 : 2006 年におけるキャリア類型別就業者の学歴比率

		実数 (人数)	キャリア類型ごとの学歴比率 (%)					
			高卒	専門卒	短大・ 高専卒	大学・ 大学院卒	中卒・ 高校中退	大学中退
男	正社員一貫	429	28.4	22.1	2.6	41.7	2.8	2.3
	非正社員から正社員	144	34.7	14.6	2.8	20.1	16.0	11.8
	正社員から非正社員	61	50.8	18.0	1.6	19.7	9.8	0.0
	非正社員一貫	285	45.6	15.1	2.1	14.0	13.3	9.8
	その他(自営業・無業含む)	117	41.0	19.7	0.9	19.7	13.7	5.1
女	正社員一貫	366	18.0	24.0	22.7	34.7	0.0	0.5
	非正社員から正社員	80	12.5	22.5	20.0	23.8	10.0	11.3
	正社員から非正社員	99	32.3	30.3	21.2	11.1	2.0	3.0
	非正社員一貫	348	41.4	14.9	9.2	13.2	14.4	6.9
	その他(自営業・無業含む)	67	44.8	16.4	13.4	7.5	13.4	4.5

**[II-D]** 文章 A, B を読み, 以下の設問に答えなさい。

問 1

下線部(a)「間テクスト的な文化実践」とはどのようなものか, わかりやすく説明しなさい。

問 2

筆者は, 下線部(b)で述べている「移行」の結果, 現在, 「作品」の評価基準はどのようなものとなっていると考えているか, 説明しなさい。また, それにともなって何か弊害が生じると考えられるか, 筆者の考えをふまえた上で, 自分の考えを説明しなさい。

問 3

下線部(c)「『私的所有権』というものの, この社会における過剰なまでの緻密さ」はどのようなことか。筆者の隣家の新築の事例をふまえつつ, 説明しなさい。

問 4

下線部(d)「私的なものがとても観念的なものになっているような気がしてならない」とはどのようなことか, 筆者の考える問題点があきらかになるよう説明しなさい。

問 5

文章 A はパクリへの不寛容さの増大, 文章 B は私的所有権の「過剰な緻密さ」をそれぞれ論じています。2 人の主張の共通点を整理し論じたうえで, 2 人の主張に対する自分の意見を書きなさい。



文章 A, B は著作権上の理由により現在のところ  
掲載できません。